



国際協力への大学の参画 について

**Japan International Cooperation Agency
(JICA)**

**独立行政法人国際協力機構
2006年10月**

本日お話しする内容

1. JICA事業と大学との関わり

JICA事業／なぜ連携か／メニュー／連携に向けてのJICAの方針

2. 技術協力プロジェクトへの参画

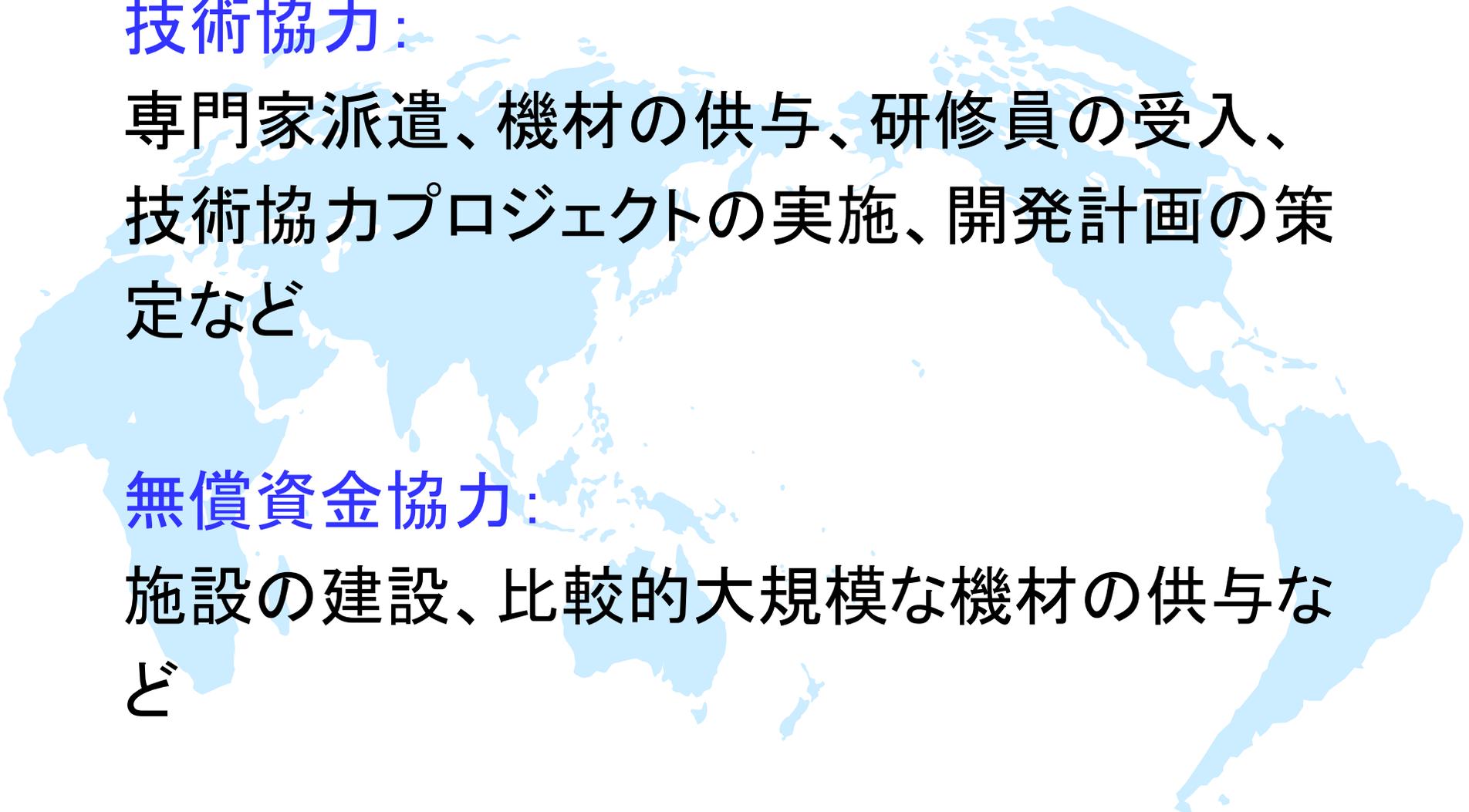
技術協力プロジェクトへと大学／プロジェクトの概要／最近の傾向／契約形態・内容／教訓と実績

3. 情報の入手先・相談窓口

4. 質疑応答



1. JICA事業と大学との関わり



技術協力:

専門家派遣、機材の供与、研修員の受入、
技術協力プロジェクトの実施、開発計画の策
定など

無償資金協力:

施設の建設、比較的大規模な機材の供与な
ど

なぜ大学との連携か？

(JICA側の視点)

「知の拠点」としての大学が蓄積してきた知
見の活用

→事業の質的向上、援助人材の育成、地方
発の事業展開の活性化

(大学側の視点)

国際協力の現場への展開

→国際化の推進、新たな研究課題の発掘

JICAと大学との連携メニュー(1)

1. 技術協力プロジェクト(詳細は後述)
2. 研修員受入れ
 - 集団型・個別型
 - 国内機関で計画・調整し、実施。
3. 専門家派遣
 - プロジェクト専門家／個別専門家
 - 長期(1年以上)と短期(1年未満)
 - ホームページ「パートナー」にて情報提供。

JICAと大学との連携メニュー(2)

4. 草の根技術協力事業

- パートナー型(3年で5000万円までの事業)
- 支援型(3年で1000万円までの事業)

5. 青年協力隊員派遣との連携

- 入学試験免除
- 単位認定

6. 連携講座

7. インターンシップ

8. 調査研究・客員研究員

*JICAホームページ→市民参加→大学の皆様へ

<http://www.jica.go.jp/partner/college/index.html>

間接的な連携/直接的な連携

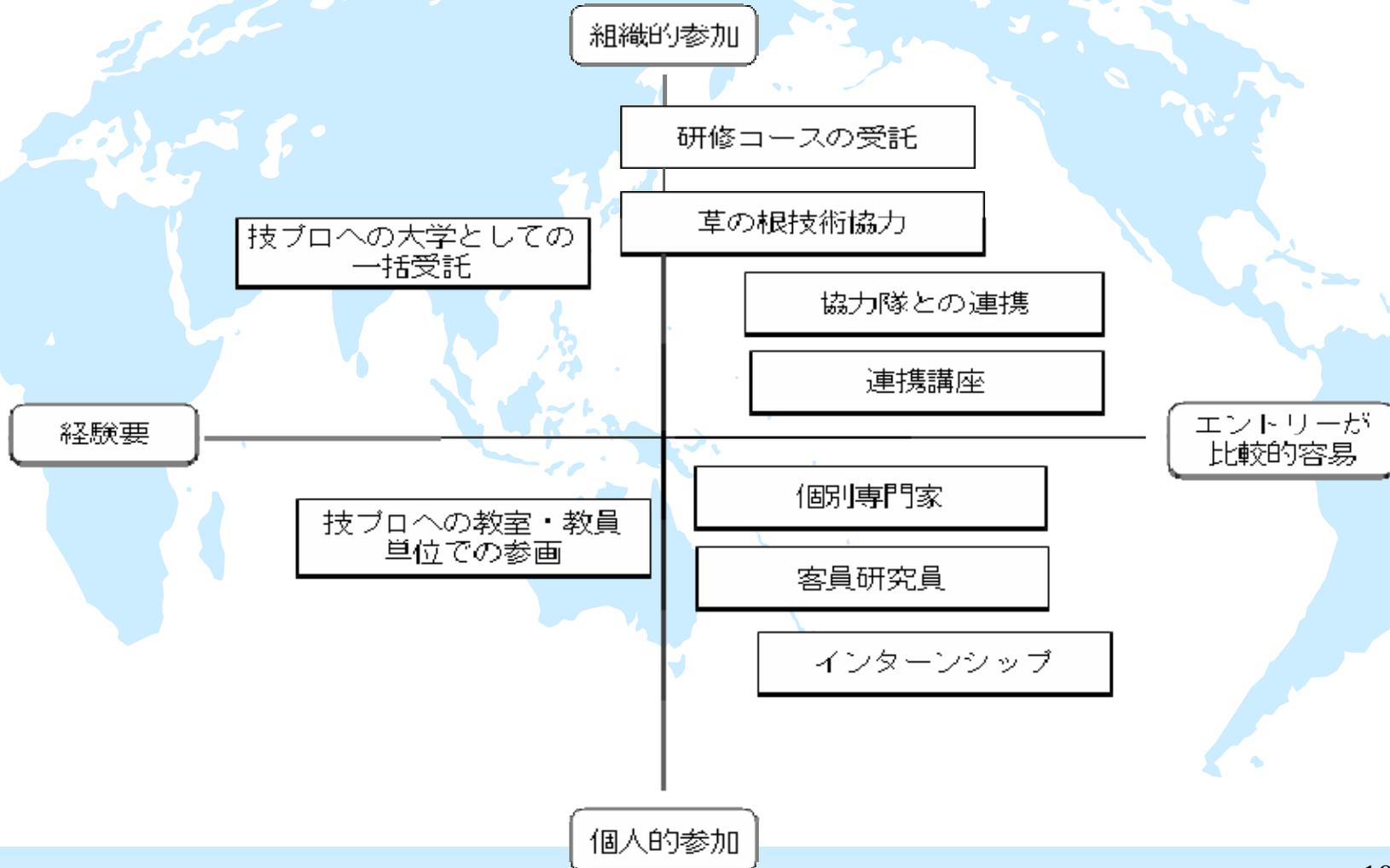
途上国の開発に間接的に関係する事業

- 知的発信
大学の知の活用(調査研究、客員研究員制度、評価事業等)
- 援助人材の育成
学生の参画(JOCV派遣、インターンシップ)、開発教育(連携講座)

途上国の開発に直接関わる事業

- 途上国の開発のために行う大学の発意による共同事業
草の根技術協力事業
- 相手国の要請に基づいた事業
 - ◆ 事業の実施
技術協力プロジェクトへの協力
(国内支援委員会委員、専門家派遣、研修事業(長期・短期)の実施)
 - ◆ 調査を通じた開発計画の策定
開発調査への協力(国内支援委員会委員)

メニューの概観



大学との戦略的な連携に向けて

- 基本は個別案件ごとに検討。その上で—
- 国際協力への組織的戦略を有する大学との連携を重視。(双方にメリット必要)
- 複合的ねらいのある取り組みの推進(例: JICA事業+大学独自事業)
- 本部との連携に加え、国内機関との連携を推進。
 - 国内機関が窓口の事業: 研修員受け入れ事業、草の根事業、インターンシップ、連携講座



2. 技術協カプロジェクトへの参画

～大学による技術協カプロジェクトの実施～

技術協力プロジェクトへの参画の必要性

- ①従来は公的セクターや民間コンサルタントが実施してきたが、それら既存の団体のみでは専門性が不十分な分野(基礎教育、高等教育、保健医療、市場経済化、政策提言等)が増えつつあり、大学の知見の必要性が高まっている。

②開発調査事業を中心に業務を受託していた開発コンサルタントの、大学との連携への期待が高まっている。

③大学の国際化・多様化において、国際協力事業の実施への関心が高まっている。

→ JICAの現場と大学の「知」の融合
(ニーズとリソースのマッチング)

技術協力プロジェクトの概要

技術協力プロジェクトとは

先方政府の要請に基づき、途上国の人材育成・組織の機能強化等のために行なう技術協力事業
(専門家派遣・機材供与・先方実施機関の関係者の研修等)

規模：2～5年程度、数千万～数億円

技術協力プロジェクトの概要

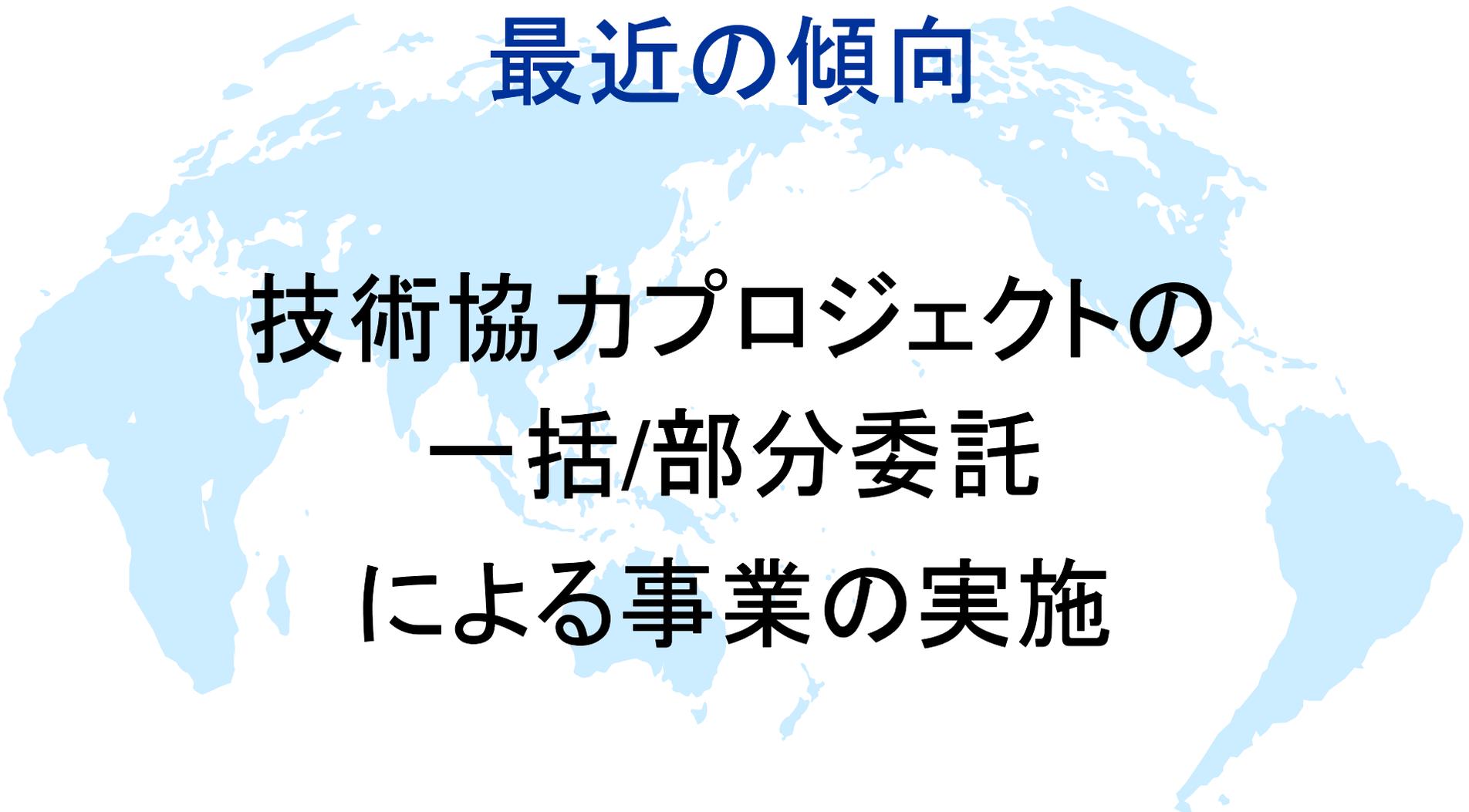
対象分野

– 従来より実施されている分野

農業、運輸・通信、都市開発、治水・水資源、上下水道、環境、職業訓練など

– 近年重要性が増している分野

保健医療、基礎教育・高等教育、人的資源開発、財政・金融制度改善、ガバナンス、ジェンダー、IT、平和構築、産学連携



最近の傾向

技術協力プロジェクトの
一括/部分委託
による事業の実施

技術協力プロジェクトの一括／部分受託とは

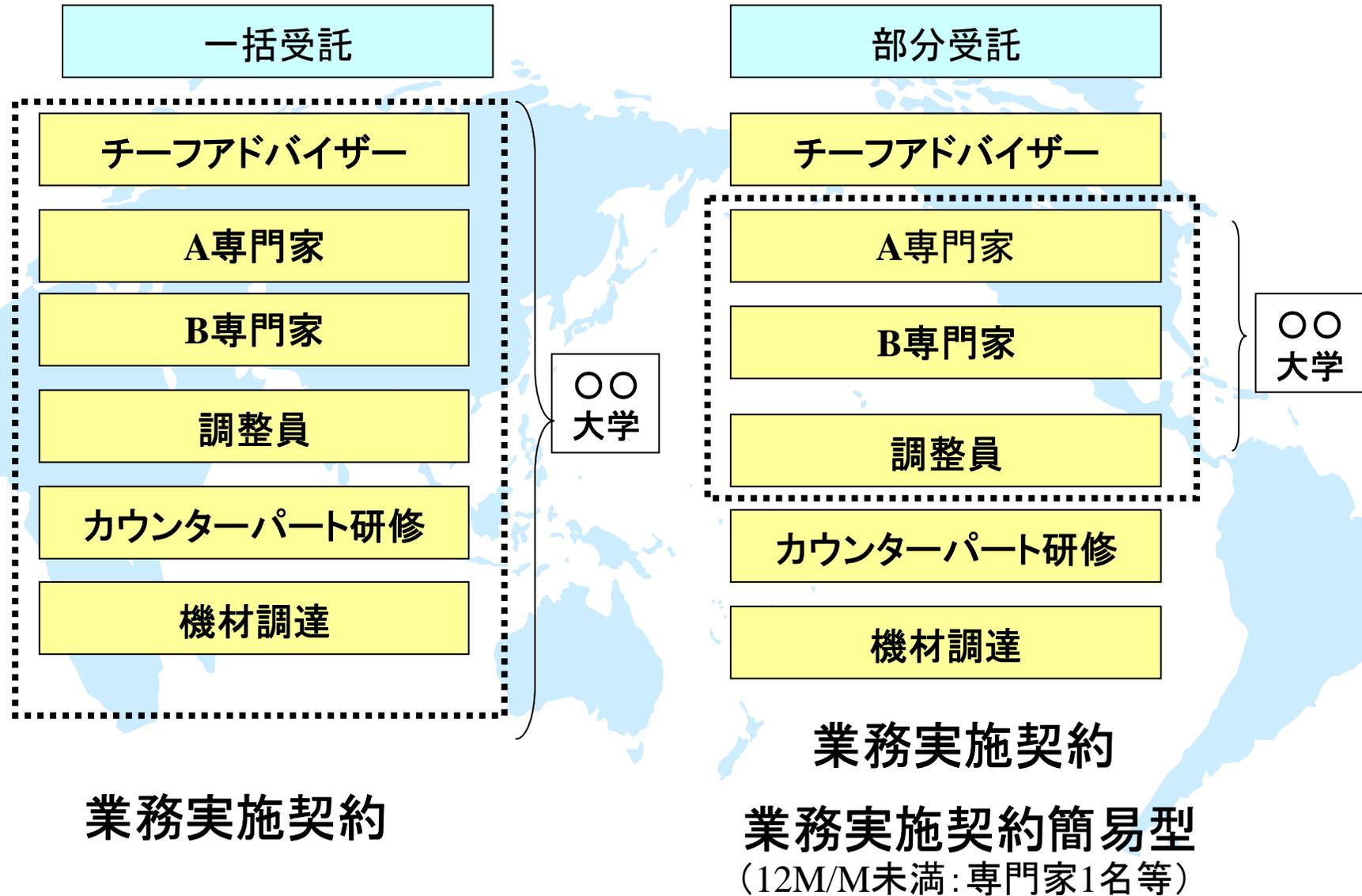
(従来)

技術協力プロジェクトはJICAが直接実施し、専門
家派遣、研修員受入等で大学等に協力を依頼し
ていた。

(最近)

専門家の派遣、研修員の受入、機材の供与
等で構成される技術協力プロジェクトを大学
が一括(部分)受託し、プロジェクトを実施する。

一括受託・部分受託



技術協力プロジェクトに係る契約形態

(1) プロジェクトの**一括受託**

- **業務実施契約**

(2) プロジェクトのコンポーネントの**部分受託**

- **業務実施契約**
- **業務実施契約簡易型**

(契約ベースで派遣する、年間12M/M未満の短期専門家)

*M/M(Man/Month): 業務量の単位で「1人が1ヶ月働いた場合の業務量」を「1M/M」としている。

☆従来は、JICAが直接、技術協力プロジェクトを実施していたが、近年、プロジェクトを一括して／部分的に大学やコンサルタントに発注するケースが増加している。

(*プロポーザルに基づく競争によりプロジェクトの実施者を決める)

技術協力プロジェクトへの参画方法

1. 受注に必要な技術等

- 技術協力を行なうための知識、経験、技術力
- 事務処理能力(契約交渉、報告書作成、精算等)

2. 大学の参画方法

- 大学として単独で受託(コンサルタント等登録が必要)
- コンサルタント等と共同企業体(JV)を形成して受託(要登録)
- コンサルタント等の補強団員としての参加(登録不要)

3. 対価

直接人件費、直接経費、諸経費、技術経費

☆プロジェクト1件:数千万円～数億円(2～5年程度)

対価の内訳

- ①直接人件費：業務内容に応じて格付（特～6号）、基準月額を定めている。

http://www.jica.go.jp/announce/consul/info060403_01.html（平成18年度）

- ②直接経費：業務の実施に必要な経費（交通費、日当、宿泊、印刷費等）
- ③諸経費：業務管理費及び企業経営に要する一般管理費等（比率は非公開）
- ④技術経費：技術経験、判断、能力等の維持向上に要する経費（比率は非公開）

(参考)コンサルタント等登録の手続き

- 詳細内容:

JICAホームページ「コンサルタント等登録関係」
<http://www.jica.go.jp/announce/consul/HP05-05-03.html>

- 申請書類締め切り: 毎月15日
- 申請用書式: 上記HPから入手可能
- 審査期間: 2週間弱
- 発効日: 申請月の翌月1日から案件に応募可能

実績からの教訓

(メリット)

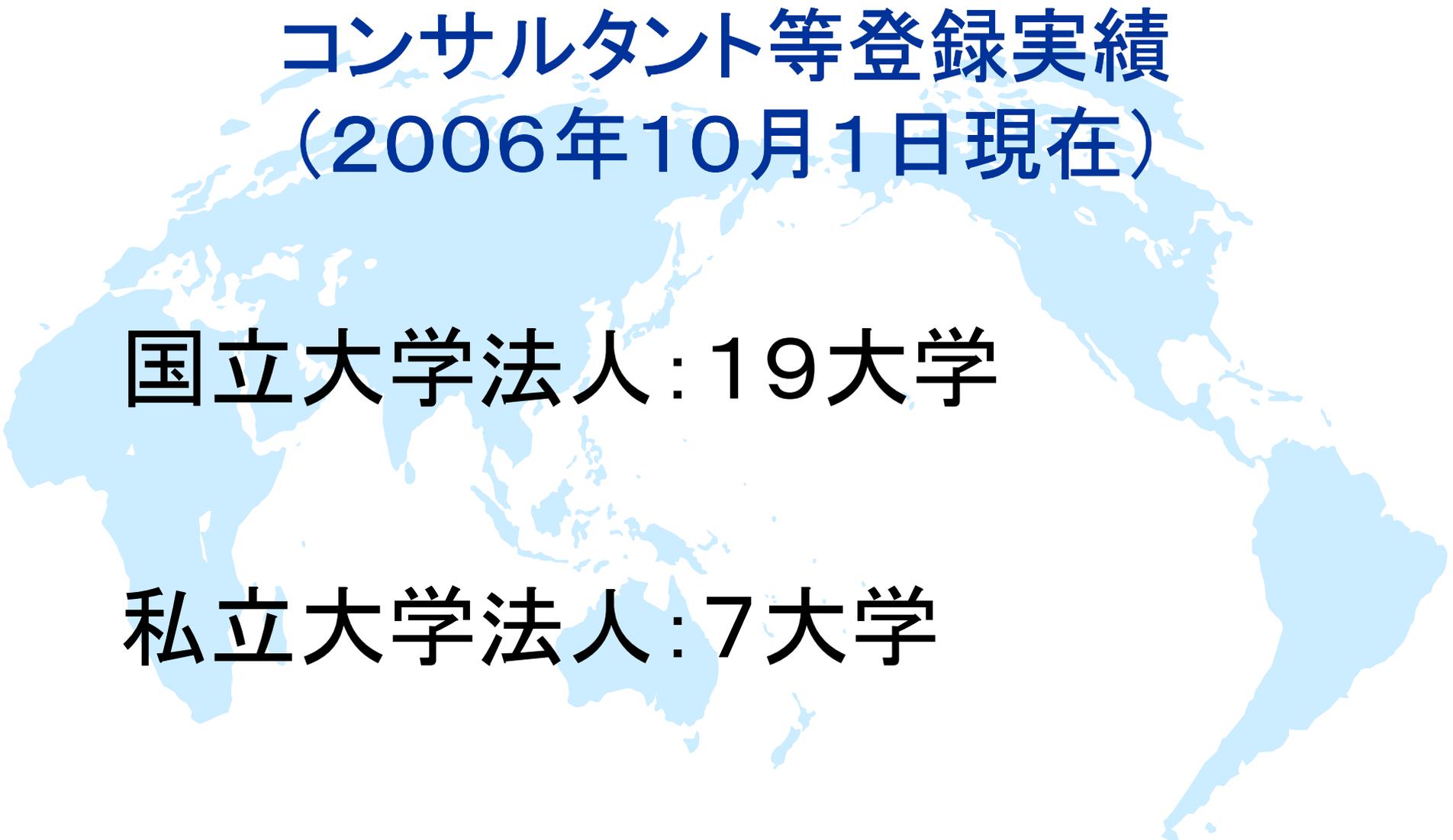
- 一括受託により責任及び権限が明確化
＝円滑な実施
- 一括受託により効率及び成果が向上

(課題)

- 業務実施に係る事務処理への対応
- 柔軟な業務実施のための契約制度

大学の受注実績例(2006年10月現在)

| 国名 | 案件名 | 代表者 | 構成員 |
|---------|----------------------------|------------------|---------------|
| アフガニスタン | 教師教育強化プロジェクト | システム科学コンサルタンツ(株) | 国立大学法人鳴門教育大学 |
| カンボジア | 高校理数科教科書策定支援プロジェクト | (株)パデコ | 国立大学法人愛知教育大学 |
| バングラデシュ | 小学校理数科教育強化計画 | (株)パデコ | 国立大学法人 広島大学 |
| 中華人民共和国 | 中日気象災害協力研究センタープロジェクト | 国立大学法人東京大学 | 財団法人日本気象協会 |
| インドネシア | ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト | 国立大学法人九州大学 | アイ・シー・ネット株式会社 |
| インドネシア | スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画プロジェクト | 国立大学法人熊本大学 | |
| ラオス | 国立大学経済経営学部支援プロジェクト | 国立大学法人神戸大学 | |
| ラオス | 国立大学工学部情報化対応人材育成機能強化プロジェクト | 学校法人東海大学 | |
| 大洋州 | 予防接種事業強化プロジェクト | 国立大学法人長崎大学 | |



コンサルタント等登録実績 (2006年10月1日現在)

国立大学法人：19大学

私立大学法人：7大学

関連情報の収集・相談

インターネット(JICAホームページ)…………

調達・契約関連：

www.jica.go.jp/announce/index.html

公示情報、各種様式のダウンロード

大学との連携について：大学との連携メニューの概要情報

<http://www.jica.go.jp/partner/college/index.html#partnership>

本部 国内事業部管理グループ総務チーム…………

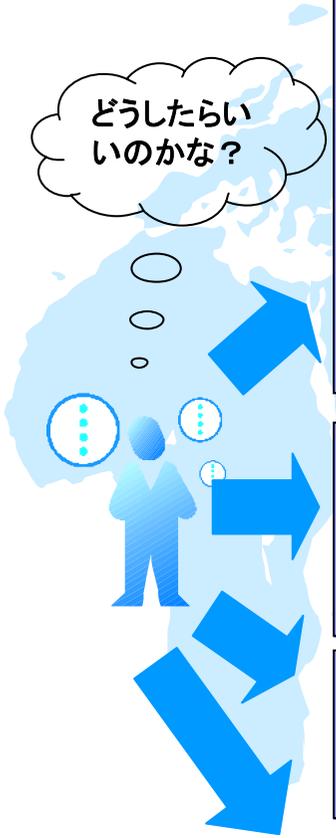
Tel: 03-5352-5143 Fax: 03-5352-5018

最寄りのJICA国内機関・・・
・草の根技術協力事業の相談
・地域の市民団体との連携 など

文部科学省国際開発協力サポートセンター…

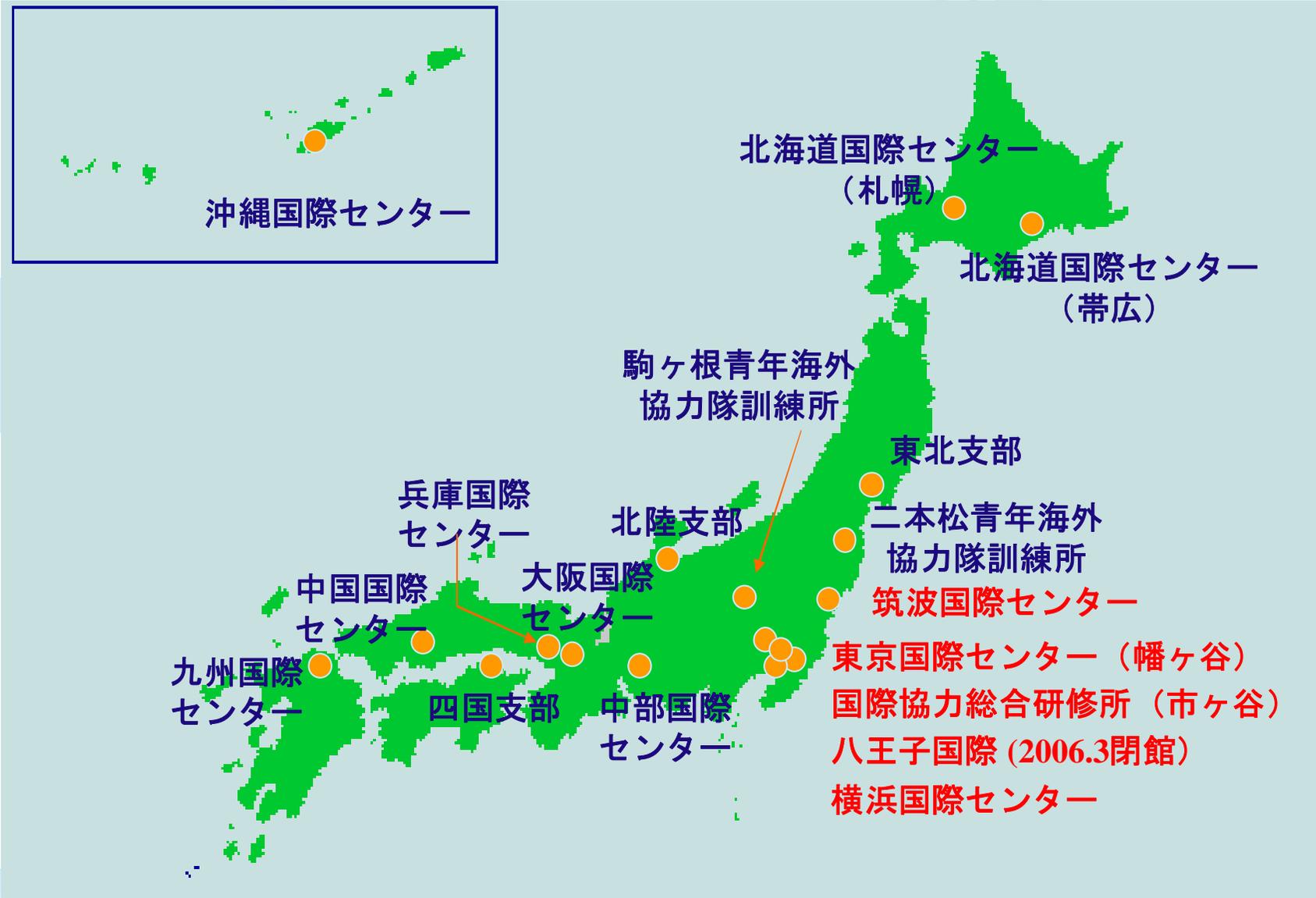
大学の国際協力事業への参画をサポート…

<http://www.scp.mext.go.jp/>



どうしたらいいのかな？

JICA国内機関のご案内





ありがとうございました。

**For a better tomorrow
for all**